

少子化対策基本指針（別冊）
平成31（2019）年度 少子化対策に関連する取組

平成31（2019）年度 少子化対策に関連する取組（新規・充実）

区分	No.	事業・取組の名称	事業・取組の概要	部局
結婚	新規	1 結婚応援ネットワークの構築	市町村や民間団体等の連携（結婚応援ネットワークの構築）による結婚支援に関する取組を推進。	福祉部
		2 公共的団体が実施する婚活イベント等への協力	結婚・子育て支援を目的に事業を行う公共的団体へ後援名義の使用承認を実施。	福祉部
	充実	3 地域少子化対策重点推進事業	国の交付金を活用し、優良事例の横展開支援事業（結婚に対する取組や子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組）及び結婚新生活支援事業（新婚世帯の新居の住宅購入費や家賃、引越費用の一部を補助する等の取組）を実施する市町村を支援。（実施見込みの市町村事業増加）	福祉部
		4 おおさか結婚縁ジョイパス	結婚予定・新婚者を対象に、協賛店で割引等の特典が受けられるカードを交付。	福祉部
妊娠・出産	充実	5 新子育て支援交付金	優先配分枠に妊産婦や乳幼児に対応した防災啓発事業のメニューを追加するとともに、市町村計画枠において、少子化対策を推進。	福祉部
		6 「にんしんSOS」相談事業	思いがけない妊娠等に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぐ。（相談窓口の時間を延長）	健康医療部
		7 特定不妊治療費助成事業	医療保険が適用されず高額となる特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。（男性不妊治療について初回限定で15万円追加（国制度））	健康医療部
子育て支援	新規	8 地域見守り力向上事業費	地域安全センターを拠点に子どもの見守り活動を行う青色防犯パトロールカーにドライブレコーダーを設置し、府内全域における地域見守り力の向上を図る。	政策企画部
		9 外国人受入環境整備事業	外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう11言語での相談を実施。	府民文化部
		10 大阪府子ども総合計画策定等事業費	後期事業計画の策定及び本体計画の改訂のため、家庭の養育力・教育力についての実態調査及び府内の保育所等における保育士等確保のための調査等を実施。	福祉部
		11 ひとり親家庭等自立促進に係る取組検討事業	ひとり親家庭等自立促進に係る取組に向けた基礎的データ収集のため、ひとり親家庭等の生活・就業状況の実態やニーズ調査を実施。	福祉部
		12 子どもの貧困対策公民連携事務費	子ども食堂等を利用する子どもたちへの学習教材、体験活動に係る費用の支給事務や、ボランティア等の受け入れ調整等を補助する作業員を配置。	福祉部
		13 幼児教育の無償化	3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を無償化。0歳から2歳児は住民税非課税世帯を対象として無償化。2019年10月から全面的に実施。	福祉部 教育庁
		14 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業費	地域で安心して医療的ケア児等が暮らしやすいよう、医療的ケア児等を支援する機関間を総合的にコーディネートする者等を養成する。	福祉部
	充実	15 小児がん患者重粒子線治療助成事業	重粒子線がん治療を受けようとする小児がん患者が経済的な事情で治療を断念することがないよう、公的医療保険の対象とならない治療費について助成。	健康医療部
		16 家庭教育力向上事業	子どもの「非認知能力」（「自己抑制力」や「がんばる力」「協調性」といった社会情動的能力等）の育成に向け、その土台形成となる乳幼児家庭の教育力の向上を図る。（「非認知能力」に関わる家庭の教育力向上プログラムの開発など）	教育庁
		17 新子育て支援交付金（再掲）	優先配分枠に保育人材確保のメニューを追加。	福祉部
		18 放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブの設置及び環境改善を図る市町村へ必要な費用を補助。	福祉部
		19 ひとり親家庭等自立支援事業費	ひとり親家庭及び寡婦の自立を図るため、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業を実施。	福祉部
		20 里親委託推進事業	里親の開拓から支援まで、養子縁組里親及びはぐみホームのそれぞれに特化した専門性を発揮し、一貫して支援することのできる里親支援機関の設置及び支援を充実するため、はぐみホームフォスティング機関事業、養子縁組里親支援機関事業を実施し、家庭養護を支援。	福祉部
全般	充実	21 社会的養護自立支援事業	現行の措置費制度上、子どもの誕生日をもって措置が解除されることになっていることから、在学期間中に退所・自立を余儀なくされる対象者に対し、大学等の卒業まで施設等において居住した場合に係る費用を補助し就学を支えるため、社会的養護における大学等就学者の卒業までの居住支援事業を実施。	福祉部
		22 児童虐待対策費	児童虐待に係る緊急対応体制の整備、関係機関との連携及び広報啓発等を行うことにより、増加、深刻化する児童虐待問題に適切に対応する。（一時保護所のアセスメント機能強化、児童虐待事案の全件共有等）	福祉部
		23 大阪府委託訓練事業費（の一部）	離職者等再就職訓練の介護・医療・事務系分野の一部に、ひとり親家庭の父母の申し込みを優先する託児サービス付きの訓練科目を設定して実施。	商工労働部
		24 SNSによる情報発信等	切れ目のない支援として婚活・結婚をはじめ出産・子育てなど、府や市町村、団体等の取組を情報発信。	福祉部

平成31（2019）年度 少子化対策に関連する取組の一覧

（↓大阪府子ども総合計画の取組項目番号）

（単位：千円）

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を（ ）書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
結婚	新規	4	結婚応援ネットワークの構築	市町村や民間団体等の連携（結婚応援ネットワークの構築）による結婚支援に関する取組を推進。	—	—	—	—	—	—	福祉部
結婚	新規	4	公共的団体が実施する婚活イベント等への協力	結婚・子育て支援を目的に事業を行う公共的団体へ後援名義の使用承認を実施。	—	—	—	—	—	—	福祉部
結婚	充実	4	地域少子化対策重点推進事業	国の交付金を活用し、優良事例の横展開支援事業（結婚に対する取組や子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組）及び結婚新生活支援事業（新婚世帯の新居の住宅購入費や家賃、引越費用の一部を補助する等の取組）を実施する市町村を支援。	62,190	0	40,760	0	21,430	0	福祉部
結婚	充実	4	おおさか結婚縁ジョイパス	結婚予定・新婚者を対象に、協賛店で割引等の特典が受けられるカードを交付。	—	—	—	—	—	—	福祉部
結婚	継続	4	婚活イベントの開催	事業連携協定締結事業者と共催で婚活イベント・セミナーを実施	—	—	—	—	—	—	福祉部
結婚	継続	4	結婚・出産・子育て応援サイト「ふあみなび」	大阪府や各市町村、公共的団体が行う結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援制度をポータルサイトで紹介。	—	—	—	—	—	—	福祉部
結婚	継続	4	ライフデザイン講座の実施	多様な生き方があることに配慮しつつ、ライフデザインについて考える機会を提供。	—	—	—	—	—	—	福祉部
結婚	継続	2	OSAKAしごとフィールド運営事業（の一部）	OSAKAしごとフィールドでは、若者や女性等の働きたいと思う全ての方を対象に、カウンセリングやセミナー、人材育成プログラム等の提供を通して就業支援を実施。	(315,654)	(169,044)	(245,835)	(166,059)	(69,819)	(2,985)	商工労働部
結婚	継続	9	新婚・子育て世帯向け家賃減額補助事業（特定優良賃貸住宅供給促進事業費の一部）	大阪府特定優良賃貸住宅（政令市を除く）のストックを活用し、婚姻1年以内の新婚世帯及び同居者に小学生以下の子どもがいる世帯を対象として、所得に応じて家賃を減額する家主に対し、最長で6年間の補助金を交付。	(168,054)	(95,077)	(247,192)	(138,773)	(-79,138)	(-43,696)	住宅まちづくり部
結婚	継続	9	新婚・子育て世帯向け府営住宅の募集（府営住宅総合募集事業の一部）	年6回行っている府営住宅総合募集の中で、「新婚・子育て世帯向け」として申込者の年齢や婚姻の日などの条件を付した募集枠を設定。	(47,197)	※特別会計	(47,049)	※特別会計	(148)	(0)	住宅まちづくり部

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
妊娠 出産	充実	5	新子育て支援交付金	子育て支援施策の向上を目的に市町村が地域の実情に沿って取り組む事業を支援するため市町村に交付。(優先配分枠に妊産婦や乳幼児に対応した防災啓発事業のメニューを追加するとともに、市町村計画枠において、少子化対策に対する支援を推進。)	3,048,012	3,047,212	3,047,512	3,047,212	500	0	福祉部
妊娠 出産	充実	5	特定不妊治療費助成事業	医療保険が適用されず高額となる特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。(男性不妊治療について初回限定で15万円追加(国制度))	612,708	306,354	643,978	321,989	-31,270	-15,635	健康医療部
妊娠 出産	充実	5	「にんしんSOS」相談事業	思いがけない妊娠等に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぐ。(相談窓口の時間を延長)	7,375	3,688	6,000	3,000	1,375	688	健康医療部
妊娠 出産	継続	5	妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策等事業	妊婦健診の未受診や、医師や助産師を介さない自宅出産、飛び込みによる出産等のいわゆるハイリスク妊婦について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等の対策を講じる。	505	505	500	500	5	5	健康医療部
妊娠 出産	継続	5	一次救急医療ネットワーク整備事業(産婦人科救急搬送体制確保事業)	「かかりつけ医のいない未受診妊産婦」等夜間・休日における産婦人科の救急搬送について、大阪府内を3つの地域に分け、当番制により受入病院を確保することにより、一次的に対応する体制を整備する。	133,637	102,399	131,130	99,974	2,507	2,425	健康医療部
妊娠 出産	継続	5	不妊・不育総合対策事業	不妊・不育に関する相談や情報提供を行い、不妊・不育に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と支援を図る。	8,655	4,328	13,322	8,427	-4,667	-4,099	健康医療部
妊娠 出産	継続	5	周産期母子医療センター運営補助事業	府内の周産期医療体制の充実を図るため、ハイリスク妊産婦及びハイリスク新生児に対し、高度な医療を提供する周産期母子医療センターの運営に対し補助を行う。	1,023,201	0	922,964	0	100,237	0	健康医療部

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
妊娠 出産	継続	5	周産期緊急医療体制整備事業	総合周産期母子医療センターを中心とする母体・胎児から新生児まで一貫した高度な周産期医療を提供できる体制の整備・運営を行う。	18,236	12,158	17,942	11,962	294	196	健康医療部
妊娠 出産	継続	5	周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業	母体や胎児が危険な状態にある妊婦を集中治療施設を有する専門医療機関に緊急搬送する際に、速やかに適切な医療が受けられる医療機関に搬送するため、コーディネーター業務をおこなう専任医師を総合周産期母子医療センターに配置。	39,409	23,541	38,239	22,371	1,170	1,170	健康医療部
妊娠 出産	継続	5	妊娠出産包括支援推進事業（子育て世代包括支援センターの全市町村設置への働きかけ）	妊産婦ニーズ調査結果の周知や、センターの中心的役割を担う母子保健コーディネーター育成研修の実施、また、全市町村が参加する推進会議で先行市（センター設置市）における事例の共有などを実施。	396	198	396	198	0	0	健康医療部
妊娠 出産	継続	6	乳児家庭全戸訪問事業	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況・養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う。	95,132	95,132	90,615	90,615	4,517	4,517	健康医療部
妊娠 出産	継続	5	先天性風しん症候群対策費	(1)風しんに対する抗体を有しない人を抽出するための抗体検査事業を府内保健所にて実施。 (2)風しん抗体検査の結果、抗体価が不十分であることが判明した人を対象に、市町村が行う風しんワクチンの接種費用を補助することでワクチン接種の促進を図る。 (3)妊娠を希望する女性や妊婦の配偶者のみならず、広く府民に対して風しんやCRSに関する情報発信を積極的に行い、予防接種を促進する。	40,693	34,769	29,502	27,838	11,191	6,931	健康医療部

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
妊娠 出産	継続	5	エイズ・梅毒予防対策費	(1)エイズ予防対策事業 正しい知識の普及・啓発、相談指導体制の充実、検査体制の充実、医療体制の充実及び治療研究の促進を図る。 (2)梅毒予防対策事業 近年増加している梅毒感染症の感染拡大を阻止するため、正しい知識の啓発を強化するとともに、検査機会を拡大する。	39,181	20,528	39,069	20,598	112	- 70	健康医療部
子育て	新規	21	地域見守り力向上事業費	地域安全センターを拠点に子どもの見守り活動を行う青色防犯パトロールカーにドライブレコーダーを設置し、府内全域における地域見守り力の向上を図る。	1,940	1,940	0	0	1,940	1,940	政策企画部
子育て	新規	14	外国人ワンストップ相談窓口の整備 (外国人受入環境整備事業)	外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう11言語での相談を実施。(外国人行政サービス体制推進事業を統合し、新規事業化)	20,000	10,000	0	0	20,000	10,000	府民文化部
子育て	新規	—	大阪府子ども総合計画策定等事業費	後期事業計画の策定及び本体計画の改訂のため、家庭の養育力・教育力についての実態調査及び府内の保育所等における保育士等確保のための調査等を実施。	7,467	7,467	0	0	7,467	7,467	福祉部
子育て	新規	10	ひとり親家庭等自立促進に係る取組検討事業	ひとり親家庭等自立促進に係る取組に向けた基礎的データ収集のため、ひとり親家庭等の生活・就業状況の実態やニーズ調査を実施。	3,810	953	0	0	3,810	953	福祉部
子育て	新規	—	子どもの貧困対策公民連携事務費	・子ども食堂等を利用する子どもたちへの学習教材、体験活動に係る費用の支給事務や、ボランティア等の受け入れ調整等を補助する作業員を配置。 ・子ども食堂が少ない地域等において、子ども輝く未来基金の趣旨説明や、子ども食堂等の運営ノウハウを持つ方による事例紹介等を実施。	2,450	2,450	0	0	2,450	2,450	福祉部
子育て	新規	9	幼児教育の無償化	3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を無償化。0歳から2歳児は住民税非課税世帯を対象として無償化。2019年10月から全面的に実施。	7,932,559	7,932,559	0	0	7,932,559	7,932,559	福祉部 教育庁

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
子育て	新規	13	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業費	地域で安心して医療的ケア児等が暮らしていただけるよう、医療的ケア児等を支援する機関間を総合的にコーディネートする者等を養成する。	1,630	719	0	0	1,630	719	福祉部
子育て	新規	9	小児がん患者重粒子線治療助成事業	重粒子線がん治療を受けようとする小児がん患者が経済的な事情で治療を断念することがないように、公的医療保険の対象とならない治療費について助成する。	12,560	12,560	0	0	12,560	12,560	健康医療部
子育て	新規	6	家庭教育力向上事業	子どもの「非認知能力」（「自己抑制」や「がんばる力」「協調性」といった社会情動的能力等）の育成に向け、その土台形成となる乳幼児家庭の教育力の向上を図る。 （「非認知能力」に関わる家庭の教育力向上プログラムの開発など）	1,361	0	0	0	1,361	0	教育庁
子育て	充実	5	新子育て支援交付金（再掲）	子育て支援施策の向上を目的に市町村が地域の実情に沿って取り組む事業を支援するため市町村に交付。（優先配分枠に保育人材確保のメニューを追加。）	(3,048,012)	(3,047,212)	(3,047,512)	(3,047,212)	(500)	(0)	福祉部
子育て	充実	6	放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブの設置及び環境改善を図る市町村へ必要な費用を補助。	235,882	235,882	148,768	148,768	87,114	87,114	福祉部
子育て	充実	10	ひとり親家庭等自立支援事業費	ひとり親家庭及び寡婦の自立を図るため、就業支援、子育て生活支援、経済的支援を行う。	46,477	13,890	40,913	12,272	5,564	1,618	福祉部
子育て	充実	12	里親委託推進事業	里親の開拓から支援まで、養子縁組里親及びはぐみホームのそれぞれに特化した専門性を発揮し、一貫して支援することのできる里親支援機関の設置及び支援を充実するため、はぐみホームフォスターリング機関事業、養子縁組里親支援機関事業を実施し、家庭養護を支援。	109,651	55,123	79,945	40,269	29,706	14,854	福祉部

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
子育て	充実	12	社会的養護自立支援事業	現行の措置費制度上、子どもの誕生日をもって措置が解除されることになっていることから、在学期間中に退所・自立を余儀なくされる対象者に対し、大学等の卒業まで施設等において居住した場合に係る費用を補助し就学を支えるため、社会的養護における大学等就学者の卒業までの居住支援事業を実施。	39,093	19,547	15,319	7,660	23,774	11,887	福祉部
子育て	充実	11	児童虐待対策費	児童虐待に係る緊急対応体制の整備、関係機関との連携及び広報啓発等を行うことにより増加、深刻化する児童虐待問題に適切に対応する。(一時保護所のアセスメント機能強化、児童虐待事案の全件共有等)	245,845	143,128	197,294	98,775	48,551	44,353	福祉部
子育て	充実	10	大阪府委託訓練事業費 (の一部)	離職者等再就職訓練の介護・医療・事務系分野の一部に、ひとり親家庭の父母の申し込みを優先する託児サービス付きの訓練科目を設定して実施。	(1,628,357)	(0)	(1,625,335)	(0)	(3,022)	(0)	商工労働部
子育て	継続	3	青少年自立支援事業	社会生活を円滑に営む上での様々な困難を有する青少年への支援が地域で適切に行われるよう、市町村や民間団体等と連携したネットワークの構築を推進し、青少年が自立できる社会づくりに取組む。	2,300	200	2,512	200	- 212	0	政策企画部
子育て	継続	21	こども110番運動	地域の協力家庭が「こども110番の家」の旗等を掲げたり、「こども110番」ステッカーを貼った事業用の車両が「動くこども110番」として地域を走って、子どもを保護したりすることにより、子どもたちを犯罪から守る。	—	—	—	—	—	—	政策企画部
子育て	継続	6	まいど子どもカード	子育て世帯を対象に、協賛店舗で割引等の特典が受けられるカードを交付。	8,634	8,634	8,555	8,555	79	79	福祉部
子育て	継続	6	放課後児童クラブ支援員等研修事業	放課後児童クラブ支援員の資質向上を図るため、資格付与及び資質向上のための研修事業を実施。	7,158	3,579	7,086	3,544	72	35	福祉部

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
子育て	継続	—	子どもの貧困緊急対策 事業費補助金	「子どもの生活に関する実態調査」の結果を踏まえ、市町村において取り組む「子ども・保護者のセーフティネットの構築」や「ひとり親家庭の親の雇用促進」に補助を行う。	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0	福祉部
子育て	継続	—	子ども輝く未来基金	子どもの貧困対策を社会全体ですすめるといふ機運を高めるとともに、府民の善意の受け皿とする「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材の提供、体験活動への助成などの事業を実施する。	22,847	0	※9月補正予算額 15,700	0	7,147	0	福祉部
子育て	継続	10	母子家庭等就業・自立 支援センター事業費	ひとり親家庭の母及び父、寡婦に対して、職業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供など、一貫した就業支援サービスや養育費の相談など生活支援サービスの提供を実施。	17,869	8,935	17,858	8,929	11	6	福祉部
子育て	継続	6	子ども・子育て支援交 付金	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童クラブ、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対し必要な費用を補助。	5,654,710	5,654,710	5,654,710	5,654,710	0	0	福祉部
子育て	継続	6	病児保育施設整備費	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業を推進する。(実施主体である市町村への補助)	9,544	9,544	23,366	23,366	- 13,822	- 13,822	福祉部
子育て	継続	7	施設型給付費等負担金 (幼児教育無償化分を 除く)	保育所、認定こども園、小規模保育事業等の利用定員、所在地による地域差等を考慮して定める基準によって算出した額から、保護者からの徴収金を控除した額の一部を府が負担。	29,808,389	29,808,389	27,826,509	27,826,509	1,981,880	1,981,880	福祉部
子育て	継続	7	安心こども基金事業費 (認定こども園整備事 業、保育所等整備事 業、小規模保育設置促 進事業)	待機児童解消のための認定こども園・保育所等の創設・増築や老朽施設の改築等の整備及び小規模保育事業所の設置等により、市町村による子どもを安心して育てることができるような市町村の施設整備を支援。	9,159,512	0	14,628,004	0	- 5,468,492	0	福祉部

(↓大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
子育て	継続	7	子どものための教育・ 保育給付費補助金	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設や認定こども園への移行を希望して長時間の預かり保育を行う幼稚園に対し、移行を前提に運営費支援を行う市町村に対し補助。	88,320	88,320	33,662	33,662	54,658	54,658	福祉部
子育て	継続	15	保育対策総合支援等事業	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育教諭確保のための資格取得支援等の取組みを行うとともに、保育人材確保のための総合的な対策や多様な保育の充実を図る市町村に対し補助。	342,746	244,542	377,181	268,829	-34,435	-24,287	福祉部
子育て	継続	15	地域限定保育士試験事業	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。	12,203	6,102	12,953	6,477	-750	-375	福祉部
子育て	継続	15	保育士・保育所支援センター運営費	潜在保育士に対し、保育士登録を活用した働きかけや就職あっせん、求人情報の提供を行うなど人材確保の取組みを行うため、保育士・保育所支援センターを設置し運営委託を行う。	12,544	6,272	13,011	6,506	-467	-234	福祉部
子育て	継続	9	乳幼児医療費助成事業	乳幼児の健康の保持増進と経済的な負担の軽減を図るため、市町村が実施する医療費助成事業に対して補助を行う。	2,822,238	2,822,238	3,090,563	3,090,563	-268,325	-268,325	福祉部
子育て	継続	9	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の健康の保持増進と経済的な負担の軽減を図るため、市町村が実施する医療費助成事業に対して補助を行う。	3,178,436	3,178,436	3,250,262	3,250,262	-71,826	-71,826	福祉部
子育て	継続	9	児童手当の支給	次代の社会を担う子どもを支援するため、児童手当を支給。	20,515,190	20,515,190	20,289,646	20,289,646	225,544	225,544	福祉部
子育て	継続	9	児童扶養手当等の支給	次代の社会を担う子どもを支援するため、児童扶養手当、特別児童扶養手当を支給。	720,624	465,425	609,723	391,924	110,901	73,501	福祉部
子育て	継続	10	母子父子寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭等の経済的自立を支援するため、子どもの修学や親自身の就労などに要する資金を、必要かつ償還可能な範囲で貸付を行う。	1,045,241	※特別会計	1,274,217	※特別会計	-228,976	(0)	福祉部

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
子育て	継続	6	地域福祉・高齢者福祉 交付金 (の一部)	CSW等による地域における要支援者の見守り・発見・つなぎのネットワークづくりを推進する市町村の取組を支援。	(957,627)	(957,627)	(1,000,000)	(1,000,000)	(-42,373)	(-42,373)	福祉部
子育て	継続	6	民生委員・児童委員・主任児童委員の活動支援	地域の身近な相談役として、民生委員・児童委員、主任児童委員への各種研修を実施するとともに、各々の活動の促進を図る。	307,617	307,617	324,632	324,632	-17,015	-17,015	福祉部
子育て	継続	13	障がい児通所支援事業の充実 (児童福祉施設事業費の一部)	障がい児が身近な地域で療育を受けることができるよう、児童発達支援、放課後等デイサービスを行う事業所の確保に努める。 また市町村と連携し、保育所等訪問支援を行う事業所の拡大に努める。 さらに、障がい児相談支援、保育所等訪問支援を合わせて行う、地域の中核的な療育支援施設である児童発達支援センターを設置する市町村を支援する。	(12,444,799)	(11,526,645)	(10,813,496)	(9,728,996)	(1,631,303)	(1,797,649)	福祉部
子育て	継続	13	障がい児入所施設における療育指導等の充実 (障がい福祉施設機能強化推進事業費)	障がい児の自立支援及び福祉サービスの向上を促進するため、障がい児の状況に応じた療育の充実を図る。また、障がい児入所施設に対し、サービス向上を図るため、配置基準を上回って看護師等の配置を行った場合に経費を支援する。	209,430	209,430	218,396	218,396	-8,966	-8,966	福祉部
子育て	継続	13	難聴児補聴器交付事業	身体障がい者手帳の交付対象とならない中度難聴児に対して補聴器を交付するとともに、聴力検査に要する検査料の負担を行う。	1,200	1,200	1,200	1,200	0	0	福祉部
子育て	継続	13	障がい児等療育支援事業	在宅の障がい児(者)の地域における生活を支えるため、障がい児(者)の支援を行う通所支援事業所、保育所、幼稚園、学校等の職員を対象として、療育指導・相談に係る助言・指導・研修等を実施する。	11,145	11,145	8,871	8,871	2,274	2,274	福祉部
子育て	継続	13	障がい福祉手当の支給 (特別障がい者手当等支給事業費の一部)	重度の障がいの状態にあるため日常生活における常時の介護が必要な障がい児の福祉の増進を図るため、障がい児福祉手当を支給する。	(64,626)	(16,589)	(59,756)	(15,372)	(4,870)	(1,217)	福祉部

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
子育て	継続	13	発達障がい児者総合支援事業費	発達障がい児者のライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な支援を構築するため、以下の事業を実施する。 (発達障がい早期気づき支援事業、発達障がい児者地域支援体制整備事業、発達障がい者支援センター事業、ペアレントサポート事業など)	79,321	52,652	80,564	53,211	-1,243	-559	福祉部
子育て	継続	13	医療的ケアが必要な重症心身障がい児の地域生活支援の充実	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支えるために、医療・福祉サービスの基盤の充実を図るとともに、医療機関を含む様々な専門分野の支援者の円滑な連携体制のもと、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムの実践を行う。	42,138	42,138	33,724	33,724	8,414	8,414	福祉部
子育て	継続	3	ひきこもり地域支援センター事業	府こころの健康総合センター内に「ひきこもり地域支援センター」を設置し、市町村や保健所等の支援ケースに対し、精神保健医療福祉分野における専門相談（コンサルテーション）等を実施する。	4,640	2,320	4,636	2,318	4	2	福祉部
子育て	継続	9	先天性代謝異常等検査事業	先天性代謝異常症等を早期に発見し、適切な治療を行うため、新生児を対象としたマス・スクリーニング検査事業を実施。	91,573	91,573	92,214	92,214	-641	-641	健康医療部
子育て	継続	9	母子医療給付事業	小児慢性特定疾病に罹患している児童に対する医療費の援助等を行う。結核に罹患し、入院治療を必要とする児童に対して医療費の給付等を行う。	1,200,508	688,604	1,226,488	699,269	-25,980	-10,665	健康医療部
子育て	継続	9	小児救急電話相談事業	20時から翌朝8時（365日）まで、小児科医の支援体制のもとに看護師による小児救急電話相談を実施。	53,561	0 (地域医療介護総合確保基金)	52,569	0	992	0	健康医療部
子育て	継続	9	小児救急医療体制運営事業への補助	休日・夜間に市町村が行う地域ブロック単位での輪番制等による小児救急医療体制運営事業に対する補助を実施。	159,761	0 (地域医療介護総合確保基金)	158,328	0	1,433	0	健康医療部

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
子育て	継続	9	小児救命救急センターの認定	24時間体制ですべての重篤な小児救急患者に「超急性期」の医療を提供するとともに、それを脱した小児救急患者に必要な高度な専門医療を提供する小児救命救急センターを認定。(愛仁会高槻病院、大阪市立総合医療センター、大阪母子医療センター)	—	—	—	—	—	—	健康医療部
子育て	継続	9	大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度	民間賃貸住宅に入居を希望する子育て世帯、高齢者、障がい者等の入居を受け入れる賃貸住宅等の登録及び登録情報の提供等を実施。	—	—	—	—	—	—	住宅まちづくり部
子育て	継続	9	府営住宅の「親子近居向け募集」の実施(府営住宅総合募集事業の一部)	子育て世帯を支援するため、子育て世帯が親世帯と近接して居住する親子近居向け募集を実施。	(47,197)	※特別会計	(47,049)	※特別会計	(148)	(0)	住宅まちづくり部
子育て	継続	9	府営住宅の「福祉世帯向け募集」(ひとり親世帯)の実施(府営住宅総合募集事業の一部)	ひとり親世帯の居住の安定を図り、自立を支援するため、「福祉世帯向け募集」の対象世帯として、ひとり親世帯を位置づけ、優先枠を設定。	(47,197)	※特別会計	(47,049)	※特別会計	(148)	(0)	住宅まちづくり部
子育て	継続	9	府営住宅の空室活用	地元の市や町と連携し、府営住宅の空室を小規模保育事業や子育て支援拠点など地域のまちづくりに活用する取組みを推進。	—	—	—	—	—	—	住宅まちづくり部
子育て	継続	9	教育費の負担軽減	奨学金制度の周知・啓発	—	—	—	—	—	—	教育庁
				公立高校生就学支援金事業費	12,993,100	0	13,372,362	0	-379,262	0	
				公立高校生奨学給付金事業費	2,347,565	1,569,231	2,555,119	1,707,538	-207,554	-138,307	
				特別支援教育就学奨励扶助費	853,533	426,767	804,313	402,158	49,220	24,609	
				私立高等学校等生徒授業料支援補助金	19,954,985	19,951,870	19,234,557	19,231,017	720,428	720,853	
				私立高等学校等就学支援事業費	15,473,852	5,910	15,670,434	0	-196,582	5,910	
				私立高校生等奨学給付金事業費	1,786,706	1,208,883	1,868,652	1,268,682	-81,946	-59,799	
大阪府育英会助成費	695,326	695,326	784,075	784,075	-88,749	-88,749					
子育て	継続	13	府立支援学校教育環境整備事業	府立支援学校の児童生徒の増加に対応するため、必要な教室環境の整備を行う。	12,303	12,303	13,278	13,278	-975	-975	教育庁

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
子育て	継続	13	児童生徒支援総合対策事業	教育相談体制の充実や専門家の派遣により、いじめ、暴力行為、不登校等、生徒指導上の課題に対する早期発見・早期対応、再発防止を図る。	27,845	17,154	27,048	16,996	797	158	教育庁
子育て	継続	20	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー（臨床心理士）を全公立中学校に配置し、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の一層の充実を目指す。	342,741	228,563	342,943	228,774	- 202	- 211	教育庁
子育て	継続	20	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカー（SSW）及びスクールソーシャルワーカースーパーバイザー（SSWSV）を府内市町村に派遣する。	62,637	41,759	30,718	20,479	31,919	21,280	教育庁
子育て	継続	20	課題を抱える生徒フォローアップ事業費	①居場所設置型（対象校：14校） 民間支援団体（NPO）と連携して居場所を設置し、支援が必要になりそうな生徒を早期発見して登校の動機づけを行う。 ②SSW集中配置型（対象校：21校） 専門知識のあるスクールソーシャルワーカーを外部人材として配置し、教職員との連携により、生徒を支援する。インターンシップや体験学習などの体験機会を設け、生徒の自己肯定や自尊感情、自己有用感の向上を図る。	35,082	27,616	19,770	17,732	15,312	9,884	教育庁
子育て	継続	18	教育コミュニティづくり推進事業	幅広い地域住民等の参画により、学校、家庭、地域が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動（地域学校協働活動）を推進するため、学校支援活動、おおさか元気広場（放課後子供教室）、家庭教育支援の取組みを通じて、地域社会全体の教育力向上を図り、地域の教育コミュニティの活性化を推進する。	62,744	32,028	65,466	33,388	- 2,722	- 1,360	教育庁

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
子育て	継続	6	教育と福祉の連携による家庭教育支援モデル事業費	市町村が行う教育と福祉が連携した家庭教育支援の実施を促進。 ・府推進協議会の設置・運営（事業全体に係る総合調整、再委託市町村への評価・助言） ・研修の実施（訪問支援に必要な知識、ノウハウ等についてや教育と福祉にかかわる研修を実施） ・支援方法の研究、取組成果の普及・啓発（相談支援体制構築の研究。優良事例の収集、実施促進に向けた啓発）	7,000	0	11,000	0	-4,000	0	教育庁
子育て	継続	7	施設型給付費等負担金（幼児教育無償化分を除く）	認定こども園、私立幼稚園の利用定員、所在地による地域格差等を考慮して定める基準によって算定した公定価格から利用者負担を控除した金額の一定割合を府が負担する。	7,587,522	7,587,522	5,731,398	5,731,398	1,856,124	1,856,124	教育庁
教育	新規	1	キャリア教育推進モデル事業費	NPO団体等とともに、児童生徒が自己有用感を高めることができるよう、中学校区で推進するキャリア教育のモデルプランを開発・実践する。	1,200	0	0	0	1,200	0	教育庁
教育	継続	1	高校・大学等でのライフデザインセミナー、若者×社会人の交流会、生徒・学生向けセミナー（キャリアプラン）の開催（OSAKA女性活躍推進事業の一部）	社会人ロールモデル等による体験談の発表やロールモデルを囲んでのグループワークを実施することで、「働き方・生き方」について理解を深めてもらうとともに、就業への意欲を高めてもらう。	(4,619)	(2,310)	(5,370)	(2,311)	(-751)	(-1)	府民文化部
教育	継続	22	児童生徒の発達段階に応じた「性に関する指導」実践者育成研修	「性に関する指導」の実践に携わる教職員等を育成することを目的とし、府立学校及び政令指定都市を除く市町村立学校の教職員を対象に、3回の実践研修と1回の支援研修を行う。	—	—	—	—	—	—	教育庁
教育	継続	1	教育課程改善事業費	支援学校における、職業教育・キャリア教育充実のため、各学部の教育課程編成の見直しを図り、授業改善とともに就労意欲の向上、就職率のアップを図る。	4,885	0	4,382	0	503	0	教育庁

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
仕事	新規	8	ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業	・長時間労働の是正や年次有給休暇の積極的な取得を働きかけ、ワーク・ライフ・バランスの実現、「働き方改革」の気運の醸成を図る。 ・中小零細企業の経営者、労働者が新たな法制度の理解と円滑な対応を行えるよう法や制度の周知啓発を行う。	892	892	0	0	892	892	商工労働部
仕事	継続	8	「ロールモデルに会える！働く女性の交流会」の開催 (OSAKA女性活躍推進事業の一部)	社内にロールモデルや同じ立場の女性社員がいない中小企業に、他の企業との交流会の場を提供することで、参加者の仕事へのモチベーションアップや離職防止につなげるとともに、社内におけるロールモデルを養成する。	(4,619)	(2,310)	(5,370)	(2,311)	(-751)	(-1)	府民文化部
仕事	継続	8	「男女いきいき」事業者登録・認証・表彰制度 (男女共同参画推進連絡会議等事業の一部)	男性も女性もいきいきと働くことのできる取組みを進める事業者を「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、応援。平成30年度より新たに「男女いきいきプラス」事業者認証制度、「男女いきいき」事業者表彰制度を創設し、府内事業者の女性活躍推進、仕事と家庭との両立支援等の取組を後押し。	(414)	(414)	(409)	(409)	(5)	(5)	府民文化部
仕事	継続	8	勤労者生活安定化事業費 (の一部)	・セミナーの実施、啓発冊子の配布などによる改正育児介護休業法等の労働関係法の普及啓発 ・長時間労働是正に向けたセミナー等の実施 ・セミナーの実施、啓発冊子の配布、企業・団体等への講師派遣による職場におけるマタニティハラスメント含むハラスメントの防止	(2,086)	(2,086)	(2,066)	(2,066)	(20)	(20)	商工労働部
仕事	継続	8	総合労働事務所等運営費 (の一部)	・仕事と子育ての両立の推進 ・セミナーの実施、啓発冊子の配布などによる改正育児介護休業法等の労働関係法の普及啓発 ・女性キャリア継続応援事業の推進 ・リーフレット等によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発 ・セミナーの実施、啓発冊子の配布、企業・団体等への講師派遣による職場におけるマタニティハラスメント含むハラスメントの防止	(95,680)	(92,910)	(96,143)	(93,797)	(-463)	(-887)	商工労働部

(↓ 大阪府子ども総合計画の取組項目番号)

(単位：千円)

※再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組は、総事業費を()書きで表記

分野	区分	取組項目	事業・取組の名称	事業・取組の概要	①2019年度 当初予算額	②うち 一般財源	③2018年度 当初予算額	④うち 一般財源	当初予算 増減額 (①-③)	うち一般財源 増減額 (②-④)	部局
社会	充実	5	新子育て支援交付金 (再掲)	子育て支援施策の向上を目的に市町村が地域の実情に沿って取り組む事業を支援するため市町村に交付。	(3,048,012)	(3,047,212)	(3,047,512)	(3,047,212)	(500)	(0)	福祉部
社会	継続	6	まいど子どもカード (再掲)	子育て世帯を対象に、協賛店舗で割引等の特典が受けられるカードを交付。	(8,634)	(8,634)	(8,555)	(8,555)	(79)	(79)	福祉部
社会	継続	6	高齢者による子育て支援の推進	子どもに対する遊びの指導、安全確保などを通じた、高齢者による子育て支援活動の機会が広がるよう、市町村関係機関へ子育て支援に関心がある高齢者の情報提供等に努める。また、公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会等を通じ、府内各市町村のシルバー人材センターによる子育て支援の取組みの推進等を働きかける。	—	—	—	—	—	—	福祉部 商工労働部
社会	継続	9	大阪府福祉のまちづくり条例	同条例において、乳幼児設備やベビーベッドの設置について基準を規定。また、配慮すべき事項についても記載した福祉のまちづくり条例ガイドラインを策定し設置を促進。	—	—	—	—	—	—	住宅まちづくり部
企業	継続	8	「男女いきいき」事業者登録・認証・表彰制度 (男女共同参画推進連絡会議等事業の一部) (再掲)	男性も女性もいきいきと働くことのできる取組みを進める事業者を「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、応援。平成30年度より新たに「男女いきいきプラス」事業者認証制度、「男女いきいき」事業者表彰制度を創設し、府内事業者の女性活躍推進、仕事と家庭との両立支援等の取組を後押し。	(414)	(414)	(409)	(409)	(5)	(5)	府民文化部
企業	継続	8	企業主導型保育事業推進事業(OSAKAしごとフィールド運営事業の一部)	女性が働きやすい環境整備と待機児童の早期解消のため、相談支援窓口の設置のほか、各種セミナーを開催するなど企業主導型保育施設の設置・利用促進を行う。	29,595	0	32,947	0	-3,352	0	商工労働部
全般	充実	—	SNSによる情報発信等	切れ目のない支援として婚活・結婚をはじめ出産・子育てなど、府や市町村、団体等の取組みを情報発信。	—	—	—	—	—	—	福祉部
合計(千円)					151,958,967	108,420,049	145,709,770	96,015,460	6,249,197	12,404,589	

※各合計額には、()書きの金額(再掲の取組および少子化対策に係る内訳額が算出不能な取組)は含まれない。